

なぜ？市町村合併

【人口】という観点から市町村合併を考えてみましょう

「社会を維持するための税金はどうなるのか」
「年金・保険・医療は、誰がどれくらい負担するのか」

21世紀は、従来の「制度」や「常識」が通じない社会になると言われています。

市町村合併の議論には、様々な背景がありますが、最も根本的な理由は、少子高齢化の進行から、間もなく大変な人口減少社会が到来することです。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をもとに検証してみましょう。



20年後・30年後…
まだまだ先のことで自分たちには関係ない



本当にそうですか？
自分の子どもたちが、
社会を支える年齢
になります

国立社会保障・人口問題研究所では、平成12年(2000年)の国勢調査をもとに、平成14年の「日本」都道府県別に続き、昨年末「市区町村別」の平成42年までの将来推計人口を初めて発表しました。
*市区町村については、平成13年(2001年)末の領域(3、245自治体)を推計単位にしています。

急激に減少する日本の人口

現在、日本の人口は、最も低い条件設定で予測された人口推計値をたどっています。

その低位推計によると平成16年、つまり今年中に日本の人口はピークを迎えた後、今世紀末には4千万人台までに急激に減少する見込みです。

更に、今世紀半ばには、15〜64歳までの生産年齢人口は、現在の半分になると予想されています。

46都道府県で人口が減少

都道府県別推計によると平成12年以降、人口が減少する都道府県は、年とともに増加して、平成42年(2030年)までに滋賀県を除く46都道府県で人口が減少すると予想されています。

市町村の人口は

地域により

大きな違いが生じます

平成42年
3分の1以上の市町村が
人口5千人未満に
半数以上の市町村で
2割以上の人口減少に



平成37年から42年にかけて、
95%の市町村で人口減少に

平成7年から平成12年にかけて、既に約3分の2の市町村で人口が減少しています。

推計によると、その割合は、今後も増加を続け、平成37年から平成42年にかけては、95%の市町村で人口が減少します。

県内で人口が減少しないのは、佐久市と松本のベッタタウンである山形村・三郷村・堀金村の1市3村だけです。

**4市町村の将来推計人口
を見てみましょう**



**臼田町・望月町は、
大幅な人口減少に**

佐久市は、平成42年の時点で
も人口が増加傾向にあります。
県内で平成42年も増加傾向に
あるのは、17市の中では佐久市
のみ、120市町村のうち、4
市村だけです。

浅科村は、微減ですが、ほぼ
現状を維持しています。

佐久市と浅科村は、全国的に
著しい人口減少が推計されてい
る中で希少な地域と言えます。

これは、上信越自動車道、北
陸新幹線佐久平駅の開業などの
高速交通網の整備により、人・
モノ・情報の交流拠点としての
地域の位置付けが最大の理由と
考えられます。

臼田町と望月町は、大幅な人
口減少傾向です。

平成12年と42年を比較すると、
臼田町は、約1万6千人が1万
2千人台に、望月町は、1万人
台が8千人台へと2割前後の大
きな人口減少が推計されていま
す。

年 市町村名	総人口(人)							指数 (対平成12年)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成27年	平成42年
	佐久市	66,875	69,487	71,611	73,232	74,242	74,914	75,387	109.5
臼田町	15,962	15,656	15,193	14,680	14,030	13,326	12,613	92.0	79.0
浅科村	6,504	6,527	6,507	6,461	6,397	6,336	6,282	99.3	96.6
望月町	10,675	10,393	10,103	9,818	9,499	9,187	8,890	92.0	83.3
計	100,016	102,063	103,414	104,191	104,168	103,763	103,172	104.2	103.2

新市の人口推計は



4市町村の将来推計人口を単
純に合計すると、平成27年以降
は人口が減少するものの、平成
42年には平成12年の人口を上回
ることが見込まれます。

全国的な人口減少傾向から考
えると希少な地域と言えます。

※実際には、新市を一体的に捉
えて将来人口を推計します。

**市町村合併により新市は人口
が増加する環境が整います**

新市建設計画構想では、道路
網など都市基盤の整備により、
新市の均衡ある発展を目指して
います。

合併特例法の優遇措置などを
活用して、新市を環状線による
道路網で繋ぐことにより、新市
の全ての地域で高速交通網の恩
恵を受けられるようになります。
これにより、新市は国立社会
保障・人口問題研究所の推計値
以上に人口が増加する環境が整
うこととなります。



**市町村合併は20年後、
30年後の将来を見据え、
子どもたちのために、
21世紀へ挑戦する礎を
築くものです。
これは、私たちに課せ
られた重大な責務です。**

